

小規模事業者景気動向調査

(令和2年4月～6月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和2年6月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業23社 建設業20社 小売業27社 サービス業30社 回答率100%)

2-1 総論

令和2年1月に WHO が新型コロナウイルスを確認して以降、経済には様々な影響が発生した。特に、4月7日に、7都道府県に新型コロナウイルス対策特措法に基づく緊急事態宣言が発令され、4月16日に全国に拡大してからは、日本全国で、感染拡大を防止するために、社会活動の自粛を要請される事態に陥った。そして、東京五輪・パラリンピックが延期や小中学校に休校が要請されるなど、経済及び社会に様々な影響が発生した。コロナ問題に伴う部品不足や国内外の需要減で、3月に入り日本の大手8社すべてが国内生産を一時的に止める事態になった。国内新車販売は、3月は前年同月より9.3%減の58万1438台で、消費税増税があった昨年10月から6カ月連続の前年割れであった。三重県でも県が行う緊急事態措置による休業要請に協力をした中小企業・小規模事業者に対して協力金を交付するなど対策が講じられたが、経済活動の自粛による経営への打撃ははかり知れないものとなった。5月25日に全国で緊急事態宣言が解除されてから以降も、自粛を求める風潮が根強く、現在でも経済活動に影響を及ぼしているといえる。

経営者らに景気のよしあしなどを聞いた日銀の3月の全国企業短期経済観測調査では、代表的な指標の大企業・製造業の業績判断指数 (DI 景気が良いと答えた企業の割合から悪いと答えた企業の割合を引いた指数) がマイナス8となった。昨年12月の前回調査から8ポイント下げ、日銀が異次元緩和を始まる直前の2013年3月調査以来、7年ぶりのマイナスとなった。この結果は、その後に広がった外出自粛や、東京五輪延期などの影響は十分に織り込まれていないとされ、更なる景況感の悪化が心配されていた。そして、6月24日付け朝日新聞によると、日銀が7月1日に発表する6月の短観について、民間調査会社14社の予測では大企業・製造業のDI値の平均はマイナス30と前回3月の実績から22ポイント悪化し、約11年ぶりの低水準に落ち込む見通しとのことである。大企業・非製造業の

平均はマイナス19で、前回から27ポイント悪化の見通しとのことで、これは、統計を比較できる1983年以降で最大となるとのことである。

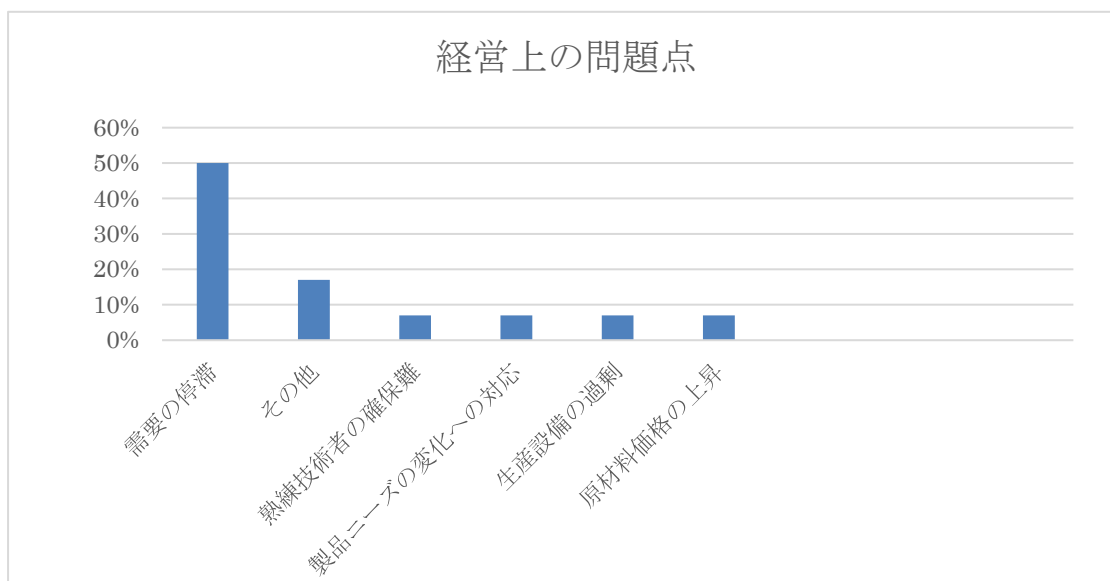
なお、政府の令和2年5月における月例経済報告でさえも、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあるとしている。先行きについても、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる」としている。個人消費は、感染症の影響により、急速な減少が続いているとし、業況判断も感染症の影響により急速に悪化しているとしている。

このような経済的状态を背景に、今回の景況調査の意見では、業種を問わず、コロナの影響をあげる事業所がほとんどであった。今回の調査では、前期、前年同期とくらべ、売り上げは減少したと回答する企業が圧倒的多数であった。特にサービス業の利用客数の減少が著しく、前年同期及び前期に比べて利用客数が増加したと回答する企業がないなど、深刻な影響を受けていることが見受けられる。また、製造業についても今回の調査の段階でかなりの悪影響を受けていることが判明した。

これらの資料をもとに、三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。以下、北勢の商工会地域に関する今期（令和2年4月から6月）の業況を、前年同期（令和元年4月から6月）と前期（令和2年1月から令和2年3月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和2年4月から令和2年6月を、「前年同期」とは令和元年4月から6月を、「前期」とは令和2年1月から令和2年3月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

2-2 製造業

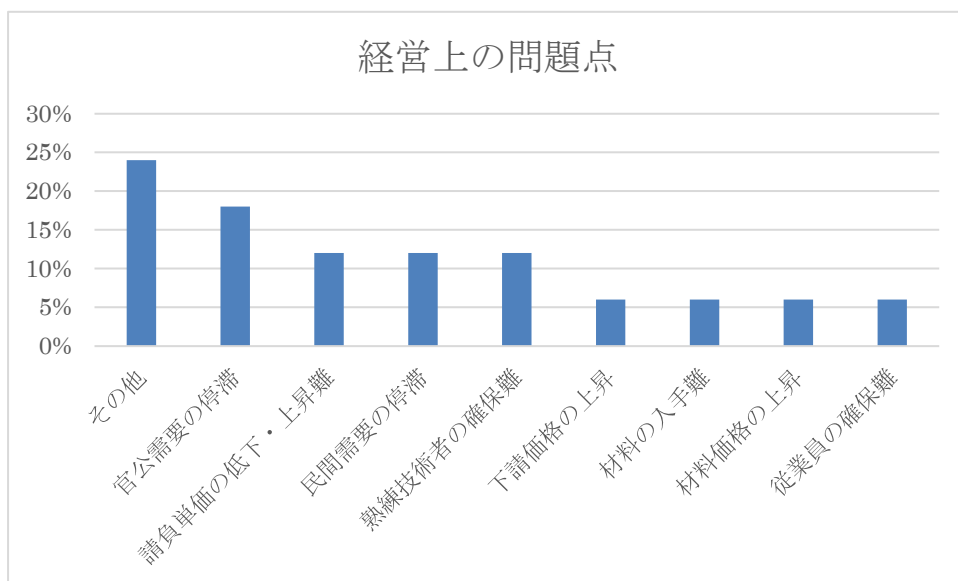


(1) 今期の売上額について、前年同期及び前期と比べ、減少したと回答する企業が8割以上であった。前年同期及び前期と比べ、増加したと回答する企業は2割弱であった。前年同期及び前期と比べ、資金繰りが好転したとする企業はなく、悪化しているとする企業が7割近くに及んでいる。この他にも、前年同期と比べ、経常利益が悪化したとする企業は8割近くいる。業況に関しても、前年同期及び前期と比べ、悪化したと回答する企業が8割に及んでいる。

来期に業況に関する見通しについても、悪化すると回答した企業が7割近くで、採算が悪化するであろうと回答した企業が6割以上であった。このような状況を見て、来期の資金繰りが悪化すると回答した企業は半数以上あった。

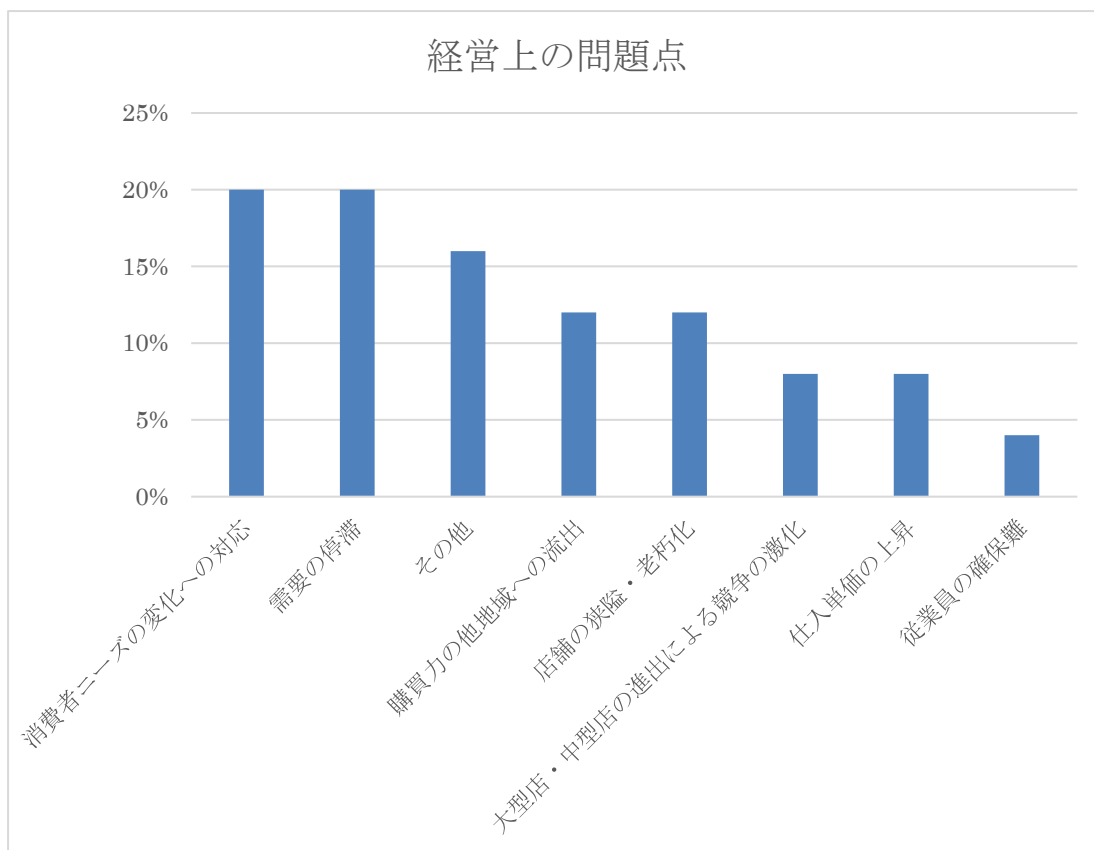
(2) 今回の調査の時点で、既に自動車部品関連の企業はかなりの悪影響を受けていたようである。年内は継続的に受注が減少すると回答している企業があり、受注量が半減するのではと危惧する企業もある。従来製造している製品だけでは苦境を乗り越えることができないことから、コロナ感染対策の商品の製造も検討している企業もある。自粛の風潮から、新規の取引先を探すことも難しい状態であり、苦境から打開する策を模索している企業がほとんどである。

2-3 建設業



- (1) 完成工事額について、7割の企業が前年同期と比べて減少したと回答し、6割強の企業が前期と比べて減少したと回答している。前年同期及び前期と比べて増加したと回答する企業は1割程度であった。資金繰りについてはほとんど変わらないとする企業がほとんどであったが、経常利益については半数以上の企業が前年同期に比べて悪化していると回答するしており、好転したと回答する企業は皆無であった。受注額が前年同期と比べて減少していると回答した企業が半数にのぼり、増加したと回答する企業が皆無であった。
- (2) 建設業に関しては、従来は好況を維持していたと考えられるが、今回の調査では従来に比べかなりの景気の後退がみられる。これは、新型コロナウイルスによる景気の減速を受けたものなのか、それ以外の経済の影響を受けたものなのかは即断できない。しかし、原材料の入手が困難になってきていると回答する企業や、それにより工事を遅延せざるを得なくなっていると回答する企業がある。また、製造業の減速を受けて、民間企業の工事が延期になる可能性がでてきており、来期の見通しがたたない状態になっているとの回答があった。宅内工事が敬遠される傾向にあると回答する企業があることから、建設業に関しても新型コロナウイルスの影響を受け、景気が減速している可能性が高いと思われる。

2-4 小売業



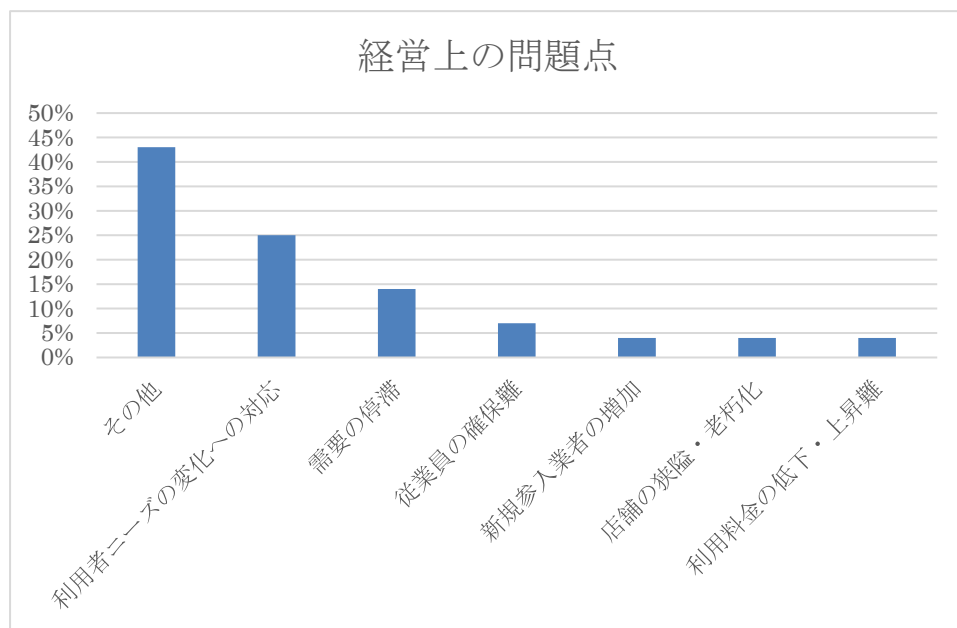
(1) 業況に関して、前年同期及び前期と比べ悪化していると回答する企業は半数にのぼり、好転していると回答する企業は1割程度である。売上額については、前年同期と比べて減少したと回答する企業が6割、前期と比べて減少したと回答する企業は7割にのぼった。逆に、前年同期及び前期と比べて増加したと回答する企業が2割弱いた。客数については、前年同期及び前期と比べて増加したと回答する企業は1割程度で、7割以上の企業が前年同期及び前期と比べて減少したと回答している。経常利益に関しても、好転していると回答する企業は1割程度で、半数以上の企業が悪化していると回答している。

来期の業況の見通しも半数の企業が悪化すると回答していることから、新型コロナウイルスによる影響は長引くであろうと考える企業が多いと思われる。

(2) 小売業に関しては、前回調査時も引き続き厳しい状況が長期間継続している状態であると考えられたが、新型コロナウイルスの影響により、業況はさらに悪化していると考えられる。コロナ関係の商品の問い合わせは非常に多いが、肝心の商品自体が入荷せず、売り上げにつながっていない。また、外出を控える傾向により、車関係の業種も影響を大きく受けている。店頭販売が減る一方、通販など非対面での販売は増加している等、業態によってコロナの影響を大きく受けている業種といえる。今後もコロナによる影響があるなら廃業を検討している事業所もある。コロナの影響を一番受けているとされる

サービス業が不調のため、サービス業関係の事業所に物品をおろしていた小売業の事業所に影響が出ているなど、業種間にわたって新型コロナウイルスの影響を受けているといえる。新型コロナウイルスの影響がない業種であっても、スタッフが発症すれば休業せざるを得なくなる風潮があるので、必要以上に神経を使っているとする意見があった。

2-5 サービス業



- (1) 前年同期及び前期と比べ、売り上げが増加したと回答した企業は全体の6%程度にとどまった。これに対し、売り上げが減少したと回答した企業は全体の9割に及んでいる。また、利用客数については、前年同期及び前期と比べて増加したと回答する企業は皆無で、減少したと回答する企業が9割に及んでいる。前年同期及び前期と比べ、業況が悪化していると回答する企業が7割程度に及んでいる。
- (2) サービス業に関しては、小売業同様、前回調査時も引き続き厳しい状況が長期間継続している状態であると考えられたが、新型コロナウイルスの深刻な打撃を受けているといえる。イベントや展示会などの業務の需要が蒸発し、新しい生活様式が定着すると、コロナ自粛後も以前と同じ売り上げは望めないのではないかと回答する企業があった。また、根強い自粛感の影響からか、店舗での接客をする事業所は、アクリル板などのハード面の改修が必要とする企業があった。マスクや消毒液等の今までになかった出費が増え、経費が増えていると回答する企業があり、営業をするうえで新型コロナウイルス対策の出費が必要であることに極めて深刻な影響を受けている業態であるといえる。飲食業では、自粛に対する対応に苦慮した事業所が多かった。自粛の影響は深刻で、従来の固定客ですら来店してもらえないか不安であると回答する企業があった。一方で、飲食

業では、持ち帰りが増加し、店舗での滞在時間が減少した結果、回転率が上昇したとの意見もあり、新型コロナウイルスに対応する営業方法を模索して努力する企業が見受けられた。

3 まとめ

今回の調査では、最も重視する経営上の問題点で、「その他」としている企業が目立った。これは、新型コロナウイルスの影響が経営上の問題点として最も深刻であるとする企業が多かった原因であると推測される。一般的には、新型コロナウイルスの感染が広がった2月後半から3月前半にかけて、遊園地や鉄道旅客サービスの消費額が急減した一方で、スーパーや酒屋は前年比増を維持しているとされるなど、コロナウイルスにより好影響を受けた企業があるとされている。しかし、今回の調査では、業種を問わず、新型コロナウイルスによる悪影響をうけている企業がほとんどであると思われる。特に、小売業、飲食業、観光業は需要が蒸発しており、資金繰りに苦しむ企業がますます増えるとの見解もあり、予断を許さない状況である。新型コロナウイルスに関する融資制度をはじめ、新型コロナウイルスに関する支援制度は様々なものが出てきている。現在のところ、新型コロナウイルスの完全な終息の目途がたっていない。経営を安定させるには、新型コロナウイルスに関するこれら支援情報に加え、新型コロナウイルスと共存できるための有益な情報を取得し、対応できるかが重要になってきている。

以上